

### 3 地元のメリットをいかした女性の社会進出

私が出産した時には、産休も育休も取れる時代でしたが、産んでから元の仕事はできないと思い会社を辞めました。辞めた後、次の受け皿がまったく無かったので、すぐにフリーに転身しましたが、中には残る方もいて、前のように仕事ができず、降格される状況もありました。都会では、子どもを1日預けると1日分の給料が無くなるので、何のために働くのか分からなくなります。

白河での子育ては、近くに親や顔見知りがいるというメリットがあるので、安心して働けるし、女性の社会進出にもつながると思います。また、欧米等では、インターネットのライブカメラを使って、自宅で仕事をしていますので、日本でも地方にいながら仕事ができるようになれば、子どもを産んで仕事を続けることが非常に楽になりますし、働き方がガラッと変わるのではないかと思います。

Kawase Nanao  
川瀬七緒氏

第57回江戸川乱歩賞受賞作家

### 2 潜在的なものを伸ばしながら新たな個性を創出

白河は、東京から近く歴史もありますが、群を抜いてはいないと思います。企業は、汎用的ではお客様に指名されないで、特徴のある潜在的な技術を、さらに伸ばす努力をしています。一方で、新たな需要への対応や個性を創出することも必要です。あまり昔の財産を大事にし過ぎると、逆にそれが汎用的で一般的になったりしますので、新しい個性を作っていくという所にエネルギーを使うのも1つだと思います。

川崎市では、老人や妊婦、子どもが出掛けやすくなるようミニバスの仕組みを作っています。しかしコストが掛かるため、今、病院やショッピングセンターなど、決まったコースを自動運転で行う検討をしています。これによりいろいろな意味で人が集まり、交流人口も増えると思います。こういう新しい個性を先に作るのも手です。

Toida kazuhiko  
戸井田和彦氏

(株)ファルテック取締役社長、元日産自動車(株)常務執行役員

### 5 交通のメリットをいかした観光と福祉

観光で交流人口を増やすのであれば、ラーメンだと思っています。東京の知人が、白河ラーメンを食べるのに2時間並んだと言っていました。10年前のラーメンフェスティバルでは、臨時列車が運行したほか、市内の至る所で道路が渋滞しました。白河に帰った時は、必ずラーメンを食べますが、どの店も混んでいます。とっかかりとして一番分かりやすいものだと思います。

もう一つは、人口減のレポートをまとめた増田さんの「お年寄りを地方に」という発想です。私の母は、亡くなるまで新白河駅前の施設にいました。その施設には東京から来た人が数人いましたが、費用が安く交通の便がいいから来たと言っていました。やさしい気持ちをもってお年寄りを迎えるのも手だと思います。このように、交通のメリットは多方面で展開できていると感じています。

Taguchi Shintaro  
田口信太郎氏

東邦銀行取締役、元NHK福島放送局長

### 4 逆転の発想と独自色で食を宣伝

医療費や学校等に掛かるお金を、市が負担してはどうでしょうか。お金の心配が無く、安心して暮らせるようにすれば、住もうという人が現れます。みんな将来が不安なので、それを払拭してあげれば良いと思います。昨年、西郷のゴルフ場にいきましたが、こんな高級リゾートがあることにびっくりしました。これは、緑の中にあるから価値があります。東京にはいろいろなものがありますが、逆に無いものは、時間をかけてでも行こうとします。人を呼ぶには、逆転の発想をするのも必要です。

また、白河の食を一流にするため、独自の安全・安心の基準を作って宣伝するのも良いと思います。お米のコンテストを開いてはどうでしょうか。勝負で負けたお米にも、その特性をいかした食べ方をパッケージに記載することで、より宣伝効果が上がるのではないかと思います。

Nozaki Hiromitsu  
野崎洋光氏

「分とく山」総料理長



▲懇談会に出席した「しらかわ大使」の皆さんと市長

## 地域の魅力をいかして活性化

2月5日、東京都内で「しらかわ大使懇談会」が開催されました。今回は、市が策定した地方版総合戦略の3本柱である「産業振興」「子育て支援」「新しい人の流れをつくる」に対して、経験豊かな大使の皆様にご意見をいただきました。今月号では、その内容を要約してお届けします。

### 1 個の競争からコラボの発想を

白河はどれも中途半端だと感じます。東京から近いが、それほど近いわけではなく、歴史的に有名だが、それほど有名でもありません。個としての競争原理で行っている限りは、いつまでも抜け出せないと感じています。どうすればいいのか、一言で言えばコラボレーションです。

観光では、奥州三古関や名城同士等をセットに、旅行会社等とコラボで旅行商品を作ってはどうか。現にコラボした旅もあります。商品によっては、補助金を出すなどの発想があっても良いと思います。また、教育でも、高等教育機関の誘致や支援を、国・県・近隣町村とコラ

ボで行っても良いと思います。一過性の政策を行ってもうまくはいきません。どう具体的にやるかは、今回の政策の中に書かれています。あとは、コラボの精神を明確に認識し、いかに具現化するかだと思います。

Hitomi Nobuo  
人見信男氏

(株)サン総合管理代表取締役社長、元警察庁交通局長・元警視庁副總監